



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL http://www.shochiku.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 関根 康 配当支払開始予定日 平成28年5月25日
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	92,514	3.0	7,409	△1.3	6,576	1.1	3,895	△6.8
27年2月期	89,806	1.0	7,510	△12.7	6,505	0.1	4,180	103.7

（注）包括利益 28年2月期 3,895百万円（△47.8%） 27年2月期 7,462百万円（105.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	28.34	—	5.0	3.4	8.0
27年2月期	30.41	—	5.7	3.3	8.4

（参考）持分法投資損益 28年2月期 2百万円 27年2月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	197,009	80,594	40.9	585.92
27年2月期	194,652	76,470	39.3	555.93

（参考）自己資本 28年2月期 80,529百万円 27年2月期 76,418百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	12,101	△4,102	△3,220	14,329
27年2月期	6,584	2,809	△19,610	9,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	552	13.2	0.8
28年2月期	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	552	14.1	0.7
29年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

（注）期末配当金の内訳 27年2月期記念配当 1円00銭 28年2月期特別配当 1円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,450	△0.8	2,930	△36.0	2,440	△42.1	1,460	△45.9	10.62
通期	93,620	1.2	5,420	△26.8	4,460	△32.2	2,760	△29.2	20.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	139,378,578株	27年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,938,449株	27年2月期	1,919,487株
③ 期中平均株式数	28年2月期	137,449,029株	27年2月期	137,468,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	55,724	3.4	2,783	△29.1	2,563	△34.9	1,463	△59.1
27年2月期	53,885	1.1	3,925	△25.2	3,935	△21.1	3,577	127.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	10.59	-
27年2月期	25.88	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	143,478	79,031	55.1	571.81
27年2月期	140,487	77,308	55.0	559.27

(参考) 自己資本 28年2月期 79,031百万円 27年2月期 77,308百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,900	8.9	1,690	52.1	1,280	38.3	9.26
通期	59,330	6.5	2,830	10.4	2,020	38.0	14.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
7. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、原油価格の低下等により交易条件が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済、中東情勢等の外的要因による景気の下振れがリスクとなり、金融資本市場の変動の影響に留意が必要となりました。

映画業界は、興行収入2,171億1,900万円（前年比104.9%）、入場人員1億6,663万人（前年比103.4%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が55.4%、洋画が44.6%となり、「ジュラシック・ワールド」等が好調で、前年に引き続き洋画がシェアを上げました。全国のスクリーン数は前年より73スクリーン増えて3,437スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続くなか、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、都心部は主要大規模ビルの竣工が無かったことに加えて、堅調なオフィス需要を背景に空室率は改善が見られたものの、2017年4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要を除けば、力強い回復は期待しづらく、引き続き注視が必要な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高92,514百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益7,409百万円（同1.3%減）、経常利益6,576百万円（同1.1%増）となり、特別利益558百万円、特別損失1,042百万円を計上し、当期純利益は3,895百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、ODSを含む邦画19本、洋画5本、アニメ12本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、6月公開のアニメ「ラブライブ！The School Idol Movie」が熱心なファンの支持を得て大ヒットとなり、8月公開の「日本のいちばん長い日」は、終戦の舞台裏を描いたノンフィクションを豪華キャストで映画化し、高い評価を受けました。下期は、東野圭吾の長編サスペンスを映画化した9月公開の「天空の蜂」が話題となり、12月公開の松竹120周年記念映画「母と暮せば」は吉永小百合、二宮和也を主演に迎え、山田洋次監督が原爆投下から3年後の長崎を舞台に母と息子の愛情を描きヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、「ジュラシック・ワールド」「バケモノの子」をはじめ夏興行が盛況だったことに加え、冬休みも「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」を筆頭に、多数のヒット作が公開されました。邦画、洋画、アニメ、ODSを合わせて332本の作品を上映した他、ライブビューイング、イベント上映等、幅広いラインナップの興行を行い、好調に推移しました。なお、新宿ピカデリーは、近隣に競合館が開業しましたが、独自の宣伝展開や番組編成を強化した結果、引き続き高い稼働率となり、全国トップクラスの動員となりました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇「鬼平犯科帳スペシャル 浅草・御厩河岸」「剣客商売 陽炎の男」「必殺仕事人2015」、シリーズ企画「司法教官・穂高美子4」、ドラマスペシャル「黒の斜面」、連続ドラマ「釣りバカ日誌 新入社員 浜崎伝助」、BS情報番組「片岡愛之助の解明！歴史捜査」、CS時代劇「果し合い」、WOWOWドラマ「5人のジュンコ」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では「鬼平犯科帳シリーズ」のローカル局販売が前期に引き続き好調で、BS局への「喧嘩屋右近」他、時代劇シリーズのパッケージ放映権販売等が収益に貢献しました。

映像ソフトは、「ARIA The ANIMATION」「エクスペンダブルズ3 ワールドミッション」「ソロモンの偽証」（前後篇二部作）「天空の蜂」「日本のいちばん長い日」「たまゆら～卒業写真～」等を発売しました。また、旧作につきましては「晩春」「残菊物語」「青春残酷物語」等をデジタル修復し、発売しました。また、ブックレット付DVDの「必殺仕事人」「釣りバカ日誌」シリーズが売り上げに貢献しました。

テレビ放映権販売では、BSジャパンにて、2015年1月より毎週土曜日に「男はつらいよ」が全作放映され、2016年1月からは「釣りバカ日誌」シリーズの放映が始まりました。また、NHK BSでは、昨年9月に亡くなった女優原節子を追悼して、デジタル修復した小津安二郎監督作品「東京物語」「秋日和」が放映されました。さらにインターネット配信は、初めて「釣りバカ日誌」シリーズを開始するとともに、「男はつらいよ」シリーズの月額定額制配信を開始する等、収益に貢献しました。

CS放送事業は、CS業界はインターネットを介した映像配信サービス（NETFLIX、Amazon等）の台頭により、厳しい状況が続くなか、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成の強化による契約数の増加と広告営業の強化により、収益の拡大を実現しました。

この結果、売上高は50,828百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は2,741百万円（同22.5%増）となりました。

【演劇事業】

新開場3年目となりました歌舞伎座は、3月に「菅原伝授手習鑑」、6月に「新薄雪物語」の通し上演を行う等、若手花形俳優も積極的に起用しながらの意欲的な公演に取り組みました。また、新開場後初の襲名披露興行となった4月の四代目中村鴈治郎襲名披露公演が話題を集め、二世尾上松緑二十七回忌追善狂言の上演を行った「芸術祭十月大歌舞伎」、十一世市川團十郎五十年祭と銘打った11月の「吉例顔見世大歌舞伎」が評判を呼びました。「十二月大歌舞伎」「壽初春大歌舞伎」は活況を呈し、「二月大歌舞伎」は「新書太閤記」の通し上演が大きな話題となりました。

新橋演舞場は3月には、藤山直美主演となるスーパー喜劇の新作「かぐや姫」が盛況で、7月の歌舞伎NEXTと銘打った意欲作「阿弋流為」は市川染五郎、中村勘九郎、中村七之助らが出演し好成績を収め、8月は片岡愛之助主演「もとの黙阿弥」が話題を集めました。10月、11月は、市川猿之助主演のスーパー歌舞伎II(セカンド)の第二弾として大人気漫画を舞台化した「ワンピース」を連続上演し、幅広い年齢層のお客様に支持を受け大盛況となり、同作品は、平成27年度(第70回)文化庁芸術祭演劇部門(関東)の優秀賞を受賞しました。

大阪松竹座は、3月、8月、12月の関西ジャニーズJr.公演は連日満員の盛況となりました。4月のスーパー喜劇「かぐや姫」、9月の「もとの黙阿弥」、10月の「阿弋流為」は、新橋演舞場での盛況を受けての上演で収益に貢献しました。「六月花形歌舞伎 鯉つかみ」は片岡愛之助の大奮闘が話題を呼び、「七月大歌舞伎」は片岡仁左衛門中心の舞台で好評を博し、「壽初春大歌舞伎」では、坂田藤十郎、片岡愛之助、市川中車による舞台が人気を集めました。11月の「松竹新喜劇錦秋公演」は道頓堀開削四百年を記念して「はるかなり道頓堀」を上演し、同作品は、平成27年度(第70回)文化庁芸術祭演劇部門(関西)の大賞を受賞しました。

南座は、「三月花形歌舞伎」では、次世代を担う若手花形俳優の活躍が舞台を盛り上げ、「九月花形歌舞伎」では、中村獅童主演の新作歌舞伎「あらしのよるに」が人気を博し、新たな歌舞伎ファンの動員に繋がりました。また、恒例の「吉例顔見世興行」にて、四代目中村鴈治郎襲名披露公演を締め括りました。8月の「松竹新喜劇 葉月爆笑公演」は、ゲストに五木ひろしを迎え大好評の公演となり、1月の「松竹新喜劇 初笑い 新春お年玉公演」も盛況となりました。なお、南座は耐震診断を実施した結果、安全性向上を図る工事を検討することとなり、本年2月より休館となりました。

その他の公演は、浅草公会堂にて「新春浅草歌舞伎」は尾上松也ら若手中心の公演となり二年目の興行でしたが、一層の活況を呈する公演となりました。三越劇場では、新派公演を6月に「十三夜」と「残菊物語」、1月には新作の「糸桜」を上演しました。その他、「平成中村座 陽春大歌舞伎」は浅草寺境内で4月から5月の初めにかけて大盛況となり、日生劇場は5月に堀北真希主演「嵐が丘」、9月は恒例のジャニーズ若手による公演「少年たち」を上演しました。サンシャイン劇場は4月につかこうへい作・錦織一清演出による「広島に原爆を落とす日」、4月、5月に市村正親らの出演による「ART」等、バラエティに富んだ公演に取り組みました。

受託制作では、明治座にて市川猿之助、片岡愛之助を中心とした人気の舞台「五月花形歌舞伎」を製作、博多座では四代目中村鴈治郎襲名披露公演「六月博多座大歌舞伎」、2月の「坂東玉三郎特別舞踊公演」を製作し好評を博しました。その他、新歌舞伎座で8月に市川右近主演「新・水滸伝」、赤坂ACTシアターで9月に「赤坂大歌舞伎」、日本特殊陶業市民会館で10月に中村吉右衛門を中心とした「錦秋名古屋 顔見世」を製作しました。また、大阪城西の丸庭園内特設劇場にて10月、11月に5年ぶりの開催となりました「大阪平成中村座」を製作し話題を呼びました。

シネマ歌舞伎は、コクーン歌舞伎にて上演した「三人吉三」をNEWシネマ歌舞伎として、6月から公開し大きな話題を呼び、2月には十世坂東三津五郎追善として、「喜撰/棒しばり」を上映し大好評を得ました。METライブビューイングは、2015-2016シーズンはヴェルディ「イル・トロヴァトーレ」に始まり、プッチーニ「トゥーランドット」まで6作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。

この結果、売上高は25,744百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は2,657百万円(同25.3%減)となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)、新宿松竹会館(新宿ピカデリー)、有楽町センタービル(マリオン)、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫等が高稼働し、安定収入に貢献しました。また、京都市中京区の京都第2ビル跡地については、2015年12月より賃貸を開始しました。各ビルともに効率的運営、経費削減に努め、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は10,171百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は4,183百万円(同9.7%増)となりました。

【その他】

プログラム・キャラクター商品は、「ラブライブ! The School Idol Movie」「映画 ハイ☆スピード! -Free! Starting Days-」「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN」シリーズ等、自社配給のアニメ作品が好調で、収益の中心となりました。

イベント事業においては、大阪南港A T Cホールでのファミリー向けイベント「巨大昆虫ワールド」や、東京タワーでのホラーイベント「東京タワーに住み憑く あの子」等、大型集客イベントを展開したほか、前期に引き続きよみうりランドにて「ポリショイサーカス」を開催し、大きな成果を上げました。直営事業所では大井競馬場の観戦型レストラン「ダイヤモンドターン」が高稼働し、収益に貢献しました。

この結果、売上高は5,769百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は385百万円（同24.8%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、経済の好循環がさらに進展するなかで、堅調な需要に支えられた景気回復が見込まれ、日銀によるマイナス金利導入の効果も期待されるものの、新興国等の景気の下振れがリスクとなり、引き続き金融資本・商品市場の動向に留意する必要があります。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの推進を図って参ります。社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、独自の企画・製作力を高めるとともに、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に尽力し、お客様に喜ばれる作品を提供して参ります。人気恋愛小説を三代目J Soul Brothersの岩田剛典と高畑充希主演で映画化した「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」、EXILE TRIBEをはじめ豪華キャストが出演し、映画だけでなくTVドラマ・コミック・ライブ等、様々なメディアコンテンツが展開される「HiGH&LOW THE MOVIE」、生田斗真を主演に迎え大人気のみステリーコミックを映画化した「秘密THE TOP SECRET」、ヒットした時代劇の続編で、佐々木蔵之介をはじめキャストが再集結した「超高速! 参勤交代リターンズ」等を公開する予定です。

演劇事業は、一般販売の促進とともに団体販売も充実させながら、話題の舞台を提供して参ります。歌舞伎につきましては、歌舞伎座を中心に五代目中村雀右衛門襲名披露と八代目中村芝翫襲名披露を行います。襲名披露に代表される伝統的な大歌舞伎公演以外にも、若手花形中心の公演や新作歌舞伎への取り組み、スーパー歌舞伎II（セカンド）の全国展開等、一層充実させて参ります。

一般演劇につきましては、新派の二代目喜多村緑郎襲名披露や松竹新喜劇の藤山寛美二十七回忌追善という話題の公演をはじめとして、歌舞伎若手花形俳優を起用した舞台、新キャストによる「三婆」等、顧客層を広げるバラエティに富んだ公演を製作して参ります。休館中の南座につきましては、第三者機関による耐震診断結果の判定を経て、工事計画を決定いたします。

シネマ歌舞伎は、昨年好評を得た「阿豆流為」を6月より公開いたします。ME Tライブビューイングは、新シーズンがワーグナー「トリスタンとイゾルデ」（新演出）で幕を開け、計10作品の上映を予定しております。

不動産事業は、所有物件に残りわずかな空室部分がございますが、テナント誘致に鋭意努めて参ります。また、ご入居頂いたテナント企業様には、松竹独自の細やかなテナントリレーションを創意工夫することで、建物価値の向上およびグループ会社との連携も含めた新たなビジネスの架け橋となることを心がけて参ります。ビル管理におきましては、防災体制やセキュリティの向上に取り組むとともに、快適な環境作りや省エネにも努め、「安心・安全なビル運営」のもと、より一層の安定収益確保に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品では、バラエティに富んだ作品でそれぞれのターゲット、コアファンに向けた商品開発に注力して参ります。また、映画以外のコンテンツの商品や出版物にも積極的にチャレンジし、映画興行に左右されない収益基盤の構築および歌舞伎等の商品化権による収益化も目指して参ります。

イベントプロモーション事業につきましては、グローバル展開のひとつとして中国でのホラーイベント開催を予定しております。並行してテーマパークでのアトラクション受注や、大型イベントの販売拡大に向け、企画・営業を強化いたします。新たな試みとしては、ホテル等の空間プロデュースにもチャレンジして参ります。好調な歌舞伎商品は、新規開発や販売拠点の拡大にもこれまで以上に注力して参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高93,620百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益5,420百万円（同26.8%減）、経常利益4,460百万円（同32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,760百万円（同29.2%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,357百万円増加し、197,009百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少し、116,415百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,123百万円増加し、80,594百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,777百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,101百万円（前年同期83.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,092百万円、減価償却費5,249百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,102百万円（前年同期に得られた資金は2,809百万円）となりました。これは主として、現金及び預金（責任財産限定対象）の増加2,130百万円、有形固定資産の取得による支出1,079百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,220百万円（前年同期比83.6%減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入13,624百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15,567百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出1,631百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	37.3	32.6	34.1	39.3	40.9
時価ベースの自己資本比率（%）	60.7	65.8	57.8	79.2	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	267.2	13.4	6.7	12.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	6.1	9.4	5.0	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、150期については業績を勘案し、普通配当3円に特別配当1円を加えた1株当たり4円とさせていただきます。なお、次期以降につきましても安定的な配当継続に注力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で8億円及び5億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

- (イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

- ①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。
- ②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と231億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

- ①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。
- ②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

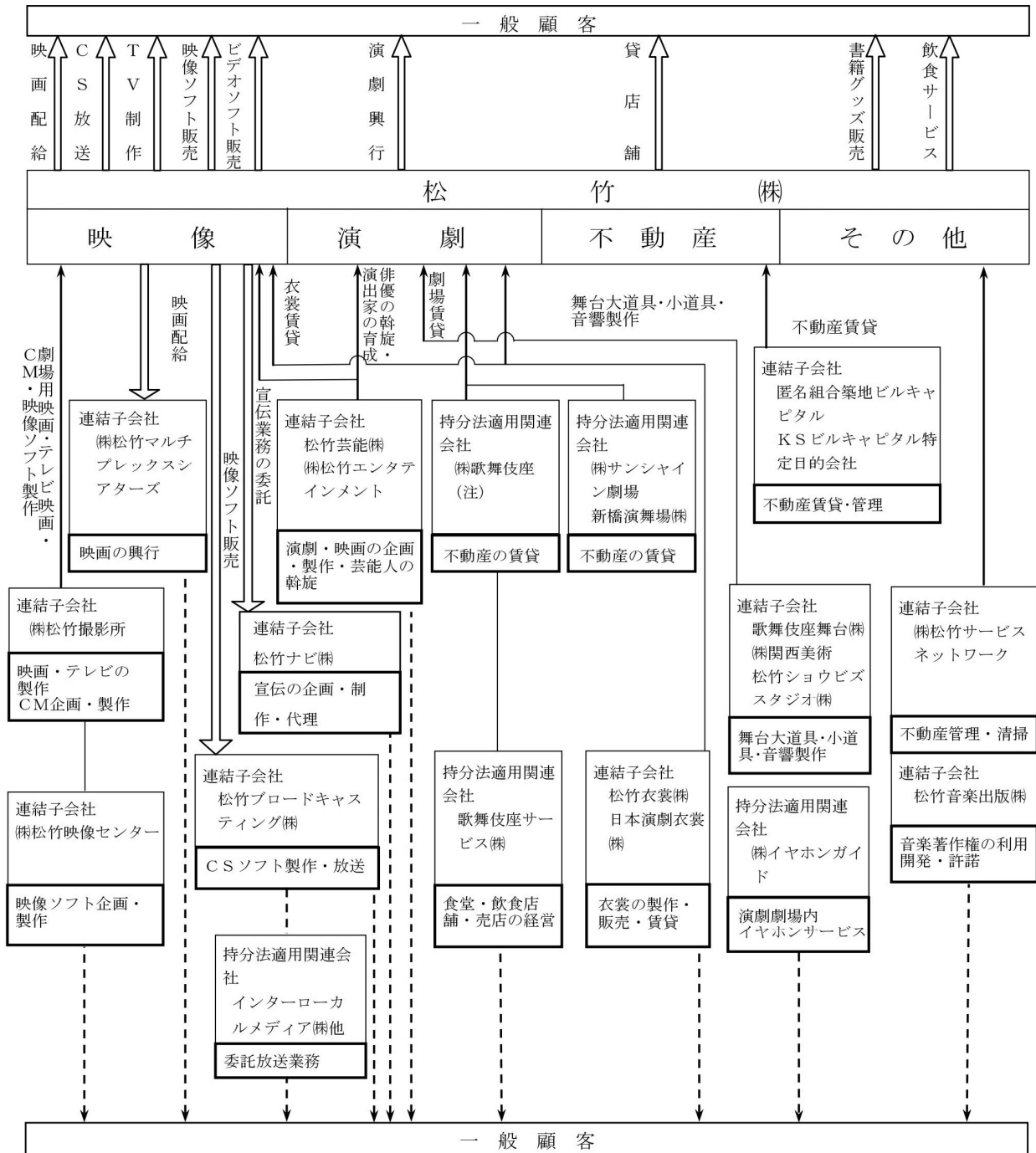
(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社7社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・ 日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・ 時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力あるコンテンツやサービスを提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループたることを経営の基本方針として事業活動を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツを継続的に製作し、これを多様な形で水平展開して、より多くのお客様に提供して参りますとともに、不動産事業他では、資産のより効率的な運用を行い、併せて安定的で活力のある、収益性の高い企業グループを目指して参ります。

映画の製作・配給では、他社との連携等、多様な製作・出資形態による作品調達を行いつつも、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めて参ります。当社の充実したライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ、DVD等既存のパッケージは勿論、配信や海外利用等のライセンスビジネスにも活用し、収益機会を上げて参ります。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、他社との差別化につながる設備の導入を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指して今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、歌舞伎座が新開場以降、相変わらず好調を維持しており、連日大勢のお客様にお越しいただいております。歌舞伎はこれからも古典をしっかりと継承しながら、新しい企画にも挑戦しつつ、更なる隆盛を目指して参ります。また海外公演についても引き続き力を注ぎ、日本が誇る伝統芸能を世界に向けて発信して参ります。歌舞伎以外の一般演劇についても、製作・興行に意欲的に取り組んで参ります。歌舞伎やメトロポリタン・オペラを高画質・高音質で映像化し、上映する「シネマ歌舞伎」や「ME Tライブビューイング」は、人気定着して参りましたが、ファン層の更なる拡大に向けて注力して参ります。

不動産事業においては、歌舞伎座に併設する賃貸オフィスタワー「歌舞伎座タワー」がフル稼働する等、安定収益基盤の強化を目指してきた取り組みが一定の成果を上げておりますが、その他の不動産に関しましても、業界の動向に関わる広範かつ確かな情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めます。

昨年創業120周年という節目の年を迎え、2016年は新たな一歩を踏み出す年となります。2020年の東京五輪も視野に入れたビジネス機会の創出に努め、総合エンタテインメント企業グループとしての飛躍を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,746	14,523
現金及び預金（責任財産限定対象）	※6 8,084	※6 10,215
信託預金（責任財産限定対象）	※6 3,117	※6 3,259
受取手形及び売掛金	7,563	6,949
商品及び製品	1,396	1,433
仕掛品	2,753	2,803
原材料及び貯蔵品	84	75
前渡金	912	1,445
前払費用	747	795
繰延税金資産	1,072	432
立替金	184	333
未収消費税等	66	9
その他	689	711
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	36,388	42,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※4 19,034	※1,※4 18,329
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	※1,※6 20,942	※1,※6 20,063
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	※1,※6 12,007	※1,※6 11,345
設備（純額）	※1 11,121	※1 10,024
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,167	※1,※7 1,889
工具、器具及び備品（純額）	※1 699	※1 744
土地	※4 22,131	※4 22,131
信託土地（責任財産限定対象）	※6 18,751	※6 18,751
リース資産（純額）	※1 2,513	※1 2,336
建設仮勘定	163	163
その他（純額）	※1,※6 460	※1,※6 405
有形固定資産合計	109,995	106,185
無形固定資産		
借地権	2,232	2,232
商標権	22	21
ソフトウェア	532	520
その他	104	77
無形固定資産合計	2,892	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 23,225	※2,※4 22,944
長期貸付金	709	585
長期前払費用	1,214	908
長期前払費用（責任財産限定対象）	※6 13,798	※6 13,504
繰延税金資産	219	335
退職給付に係る資産	—	579
差入保証金	5,667	5,666
その他	803	696
貸倒引当金	△262	△222
投資その他の資産合計	45,375	44,997
固定資産合計	158,263	154,034
資産合計	194,652	197,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,038	7,309
短期借入金	※4 5,677	※4 7,200
1年内償還予定の社債	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 17,440	※4 6,977
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,631	1,631
リース債務	491	484
未払金	2,491	2,738
未払費用	1,152	1,088
未払事業所税	109	107
未払法人税等	1,462	807
未払消費税等	810	779
賞与引当金	437	442
その他	3,668	4,024
流動負債合計	42,511	33,590
固定負債		
社債	—	1,100
社債（責任財産限定）	500	500
長期借入金	※4 14,505	※4 23,040
長期借入金（責任財産限定）	40,878	39,247
リース債務	2,170	2,025
繰延税金負債	5,197	4,917
役員退職慰労引当金	732	781
退職給付に係る負債	1,751	1,119
資産除去債務	1,291	1,273
受入保証金	7,169	7,392
その他	1,473	1,426
固定負債合計	75,670	82,824
負債合計	118,181	116,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,135	30,135
利益剰余金	7,595	11,740
自己株式	△1,324	△1,344
株主資本合計	69,425	73,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	6,937
退職給付に係る調整累計額	63	41
その他の包括利益累計額合計	6,992	6,979
少数株主持分	52	65
純資産合計	76,470	80,594
負債純資産合計	194,652	197,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	89,806	92,514
売上原価	※1 50,565	※1 52,804
売上総利益	39,240	39,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,672	4,136
人件費	9,919	10,220
事業所税	110	107
貸倒引当金繰入額	75	13
賞与引当金繰入額	390	381
退職給付費用	392	455
役員退職慰労引当金繰入額	93	93
地代家賃	5,139	5,141
減価償却費	2,184	2,141
その他	9,751	9,610
販売費及び一般管理費合計	31,730	32,301
営業利益	7,510	7,409
営業外収益		
受取利息	36	19
受取配当金	290	336
還付消費税等	※2 231	—
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	78
雑収入	160	120
営業外収益合計	721	556
営業外費用		
支払利息	1,227	1,084
社債利息	35	11
借入手数料	363	185
持分法による投資損失	6	—
雑支出	94	108
営業外費用合計	1,726	1,390
経常利益	6,505	6,576
特別利益		
固定資産売却益	※3 295	—
固定資産受贈益	—	558
劇場閉鎖損失引当金戻入額	366	—
受取和解金	117	—
特別利益合計	779	558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	—
固定資産除却損	※5 398	※5 341
固定資産圧縮損	—	558
投資有価証券償還損	2	—
和解金	—	142
特別損失合計	413	1,042
税金等調整前当期純利益	6,871	6,092
法人税、住民税及び事業税	2,302	1,645
法人税等調整額	383	538
法人税等合計	2,685	2,184
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	3,908
少数株主利益	5	12
当期純利益	4,180	3,895

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	3,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,275	10
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※ 3,276	※ △13
包括利益	7,462	3,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,456	3,882
少数株主に係る包括利益	5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	3,968	△1,305	65,817
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,135	3,968	△1,305	65,817
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
当期純利益			4,180		4,180
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,627	△19	3,608
当期末残高	33,018	30,135	7,595	△1,324	69,425

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,652	—	3,652	46	69,517
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,652	—	3,652	46	69,517
当期変動額					
剰余金の配当					△553
当期純利益					4,180
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,276	63	3,339	5	3,345
当期変動額合計	3,276	63	3,339	5	6,953
当期末残高	6,929	63	6,992	52	76,470

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	7,595	△1,324	69,425
会計方針の変更による累積的影響額			801		801
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,135	8,397	△1,324	70,227
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
当期純利益			3,895		3,895
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,342	△20	3,322
当期末残高	33,018	30,135	11,740	△1,344	73,549

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,929	63	6,992	52	76,470
会計方針の変更による累積的影響額					801
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,929	63	6,992	52	77,272
当期変動額					
剰余金の配当					△552
当期純利益					3,895
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△22	△13	12	0
当期変動額合計	8	△22	△13	12	3,321
当期末残高	6,937	41	6,979	65	80,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,871	6,092
減価償却費	5,222	5,249
のれん償却額	△0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	4
劇場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△782	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,743	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,850	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△58
受取利息及び受取配当金	△327	△355
支払利息	1,262	1,095
持分法による投資損益 (△は益)	6	△2
受取和解金	△117	-
固定資産圧縮損	-	558
固定資産受贈益	-	△558
有形固定資産売却損益 (△は益)	△283	-
有形固定資産除却損	171	341
投資有価証券償還損益 (△は益)	2	-
和解金	-	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,552	756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	△78
前渡金の増減額 (△は増加)	△392	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	875	1,271
差入保証金の増減額 (△は増加)	△746	75
受入保証金の増減額 (△は減少)	△429	159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	475	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48	△254
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	230	611
その他	29	616
小計	9,756	15,186
利息及び配当金の受取額	331	370
利息の支払額	△1,305	△1,097
法人税等の支払額	△2,323	△2,278
和解金の受取額	125	-
和解金の支払額	-	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	12,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394	△194
定期預金の払戻による収入	594	194
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	2,042	△2,130
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	1,603	△141
有価証券の取得による支出	△300	-
有価証券の償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,079
有形固定資産の売却による収入	442	-
無形固定資産の取得による支出	△207	△135
固定資産の除却による支出	-	△220
資産除去債務の履行による支出	△115	△27
投資有価証券の取得による支出	△998	△1
投資有価証券の償還による収入	596	-
関係会社株式の取得による支出	-	△466
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1,033	137
その他	△0	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,809	△4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△412	1,522
長期借入れによる収入	200	13,624
長期借入金の返済による支出	△6,739	△15,567
長期借入れ（責任財産限定）による収入	24,500	-
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△26,165	△1,631
社債の発行による収入	-	1,082
社債の償還による支出	-	△1,100
社債（責任財産限定）の発行による収入	493	-
社債（責任財産限定）の償還による支出	△10,462	-
リース債務の返済による支出	△451	△526
自己株式の取得による支出	△19	△21
自己株式の売却による収入	-	1
割賦債務の返済による支出	-	△56
配当金の支払額	△553	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,610	△3,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,217	4,777
現金及び現金同等物の期首残高	19,769	9,552
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,552	※ 14,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング㈱、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

なお、当社の連結子会社であった松竹関西サービス㈱は平成27年6月1日付で㈱松竹サービスネットワークとの吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

なお、Aetas㈱は新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス

関連会社数 2社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び松竹ショウビズスタジオ㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が803百万円減少し、退職給付に係る資産が442百万円、利益剰余金が801百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
減価償却累計額	57,191百万円	61,375百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	989百万円	1,421百万円

3. 偶発債務

従業員からの金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(従業員)		
住宅資金他	36百万円	28百万円

※4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1)担保資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	16,055百万円	14,388百万円
土地	12,152	11,674
投資有価証券	8,817	7,577
計	37,025	33,640

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	5,300百万円	7,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,557	2,428
長期借入金	7,889	16,603
計	22,747	26,132

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,535百万円	16,935百万円
借入実行残高	5,682	7,130
差引額	12,852	9,805

※6. ノンリコース債務（1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	8,084百万円	10,215百万円
信託預金（責任財産限定対象）	3,117	3,259
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	20,942	20,063
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	12,007	11,345
信託土地（責任財産限定対象）	18,751	18,751
その他（有形固定資産）（純額）	403	353
長期前払費用（責任財産限定対象）	13,798	13,504
計	77,105	77,493

※7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	一百万円	558百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度290百万円、当連結会計年度224百万円含まれております。

※2. 還付消費税等は連結子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、1社の仮受消費税等と仮払消費税等の差額を還付消費税等として計上しております。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	369百万円	—百万円
建物及び構築物等	△74	—

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物及び構築物等の売却損を相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具及び備品等	11百万円	—百万円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	32百万円	33百万円
信託建物(責任財産限定対象)	96	12
設備	25	25
機械装置及び運搬具	10	2
工具、器具及び備品	2	2
リース資産	—	41
ソフトウェア	2	—
解体費用等	227	223
その他	1	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,861百万円	△707百万円
組替調整額	45	—
税効果調整前	4,907	△707
税効果額	△1,632	717
その他有価証券評価差額金	3,275	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△32
組替調整額	—	△4
税効果調整前	—	△37
税効果額	—	15
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△1
その他の包括利益合計	3,276	△13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,899,920	19,567	—	1,919,487
合計	1,899,920	19,567	—	1,919,487

(注) 自己株式(普通株式)の増加19,567株は、単元未満株式の買取19,543株及び持分法適用会社の持分率変動による増加24株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,919,487	19,907	945	1,938,449
合計	1,919,487	19,907	945	1,938,449

（注）自己株式（普通株式）の増加19,907株は、単元未満株式の買取19,880株及び持分法適用会社の持分率変動による増加27株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	9,746百万円	14,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194	△194
現金及び現金同等物	9,552	14,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	47,295	27,001	9,945	5,563	89,806	-	89,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	104	1,946	4,597	6,814	△6,814	-
計	47,461	27,106	11,891	10,161	96,620	△6,814	89,806
セグメント利益	2,237	3,559	3,815	513	10,125	△2,614	7,510
セグメント資産	32,831	10,489	123,255	5,280	171,856	22,796	194,652
その他の項目							
減価償却費	1,614	452	2,900	129	5,096	126	5,222
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,490	298	885	832	3,506	88	3,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,614百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,796百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,366百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,570百万円が含まれております。

- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	50,828	25,744	10,171	5,769	92,514	-	92,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	142	1,919	4,590	6,831	△6,831	-
計	51,008	25,886	12,091	10,360	99,345	△6,831	92,514
セグメント利益	2,741	2,657	4,183	385	9,968	△2,558	7,409
セグメント資産	33,159	9,911	122,547	5,402	171,021	25,988	197,009
その他の項目							
減価償却費	1,633	400	2,933	144	5,111	137	5,249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	676	88	532	140	1,437	50	1,487

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,558百万円には、セグメント間取引消去62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額25,988百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,692百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,704百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	－	－	－	1	1	－	－	1
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	2	－	－	－	2	－	－	2
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	555円93銭	585円92銭
1株当たり当期純利益金額	30円41銭	28円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円83銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,180	3,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,180	3,895
期中平均株式数(千株)	137,468	137,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291	7,340
売掛金	5,911	5,644
商品	583	562
製品	52	133
仕掛品	3,032	2,714
貯蔵品	16	12
前渡金	858	1,557
前払費用	195	176
繰延税金資産	537	267
短期貸付金	132	193
立替金	302	341
その他	408	949
貸倒引当金	△16	△5
流動資産合計	15,307	19,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,985	17,288
設備	4,967	4,819
構築物	115	100
機械及び装置	561	502
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	410	344
土地	21,635	21,738
リース資産	1,294	1,185
建設仮勘定	146	146
有形固定資産合計	47,116	46,126
無形固定資産		
借地権	2,836	2,837
商標権	22	21
ソフトウェア	141	201
その他	28	2
無形固定資産合計	3,030	3,062
投資その他の資産		
投資有価証券	21,901	21,227
関係会社株式	14,340	14,340
その他の関係会社有価証券	17,300	17,300
関係会社出資金	13,767	13,767
長期貸付金	442	416
差入保証金	6,670	6,649
前払年金費用	—	518
その他	752	686
貸倒引当金	△141	△505
投資その他の資産合計	75,033	74,400
固定資産合計	125,180	123,589
資産合計	140,487	143,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,562	3,380
短期借入金	20,866	14,061
1年内償還予定の社債	1,100	—
リース債務	131	129
未払金	1,791	1,957
未払費用	469	466
未払事業所税	40	40
未払法人税等	868	59
未払消費税等	364	71
前受金	1,622	1,507
預り金	861	1,159
賞与引当金	321	309
その他	119	40
流動負債合計	31,120	23,182
固定負債		
社債	—	1,100
長期借入金	14,815	24,020
リース債務	1,208	1,084
繰延税金負債	5,526	5,115
退職給付引当金	803	—
役員退職慰労引当金	518	563
資産除去債務	271	231
受入保証金	7,102	7,323
その他	1,811	1,825
固定負債合計	32,058	41,264
負債合計	63,178	64,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金		
資本準備金	27,935	27,935
その他資本剰余金	1,993	1,993
資本剰余金合計	29,929	29,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,673	3,819
繰越利益剰余金	4,693	6,259
利益剰余金合計	8,366	10,079
自己株式	△880	△901
株主資本合計	70,434	72,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,874	6,905
評価・換算差額等合計	6,874	6,905
純資産合計	77,308	79,031
負債純資産合計	140,487	143,478

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	53,885	55,724
売上原価	33,856	36,265
売上総利益	20,029	19,459
販売費及び一般管理費	16,104	16,675
営業利益	3,925	2,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	436	507
受取保証料	71	61
その他	119	111
営業外収益合計	627	680
営業外費用		
支払利息	549	457
貸倒引当金繰入額	—	355
その他	67	87
営業外費用合計	617	900
経常利益	3,935	2,563
特別利益		
固定資産受贈益	—	76
投資損失引当金戻入額	1,640	—
特別利益合計	1,640	76
特別損失		
固定資産除却損	286	273
固定資産圧縮損	—	76
和解金	—	142
特別損失合計	286	492
税引前当期純利益	5,290	2,147
法人税、住民税及び事業税	1,508	563
法人税等調整額	203	119
法人税等合計	1,712	683
当期純利益	3,577	1,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,717	1,625	5,342
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,717	1,625	5,342
当期変動額							
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加							
固定資産圧縮積立金の取崩					△43	43	—
剰余金の配当						△553	△553
当期純利益						3,577	3,577
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△43	3,068	3,024
当期末残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,673	4,693	8,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△861	67,428	3,636	3,636	71,064
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△861	67,428	3,636	3,636	71,064
当期変動額					
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△553			△553
当期純利益		3,577			3,577
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,238	3,238	3,238
当期変動額合計	△19	3,005	3,238	3,238	6,243
当期末残高	△880	70,434	6,874	6,874	77,308

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,673	4,693	8,366
会計方針の変更による累積的影響額						801	801
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,673	5,495	9,168
当期変動額							
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					191	△191	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45	45	—
剰余金の配当						△552	△552
当期純利益						1,463	1,463
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	146	764	910
当期末残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,819	6,259	10,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△880	70,434	6,874	6,874	77,308
会計方針の変更による累積的影響額		801			801
会計方針の変更を反映した当期首残高	△880	71,235	6,874	6,874	78,110
当期変動額					
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△552			△552
当期純利益		1,463			1,463
自己株式の取得	△21	△21			△21
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	△20	890	30	30	920
当期末残高	△901	72,126	6,905	6,905	79,031

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。